

タイ投資ファンド

追加型投信／海外／株式

償還交付運用報告書

第27期(償還日2021年11月1日)

作成対象期間(2020年10月31日～2021年11月1日)

第27期末(2021年11月1日)	
償還価額	6,476円21銭
純資産総額	2,763百万円
第27期	
騰落率	24.7%
分配金(税込み)合計	－円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、タイの株式を主要投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行ないました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行ない、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

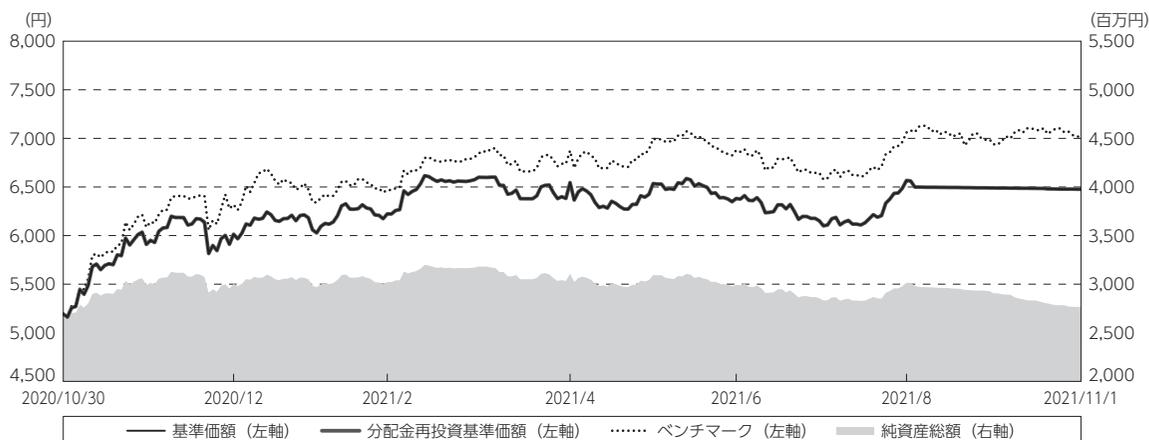


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2020年10月31日～2021年11月1日)



期 首： 5,193円
 期末(償還日)： 6,476円 21銭 (既払分配金(税込み)：－円)
 騰 落 率： 24.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2020年10月30日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、SET指数(円ヘッジベース)です。詳細は4ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首(2020年10月30日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上 昇) 米大統領選で民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったこと、新型コロナウイルスのワクチン実用化による世界的な景気回復期待から外国人投資家からの資金が流入したこと、米議会上院で追加経済対策法案が可決されたこと
- (横ばい) 国内の新型コロナウイルスの感染再拡大や米国のインフレ加速などが懸念された一方、タイ政府が発表した追加景気刺激策が好感されたこと
- (下 落) 米早期利上げ観測が高まったこと、国内の新型コロナウイルスの感染再拡大で景気回復への影響が懸念されたこと
- (上 昇) 2021年7月の輸出額が市場予想を上回ったこと、政府による新型コロナウイルス関連の規制緩和策が発表されたこと
- (横ばい) 償還に伴い、保有有価証券の全売却を行ない、安定運用に切り替えたこと

1 万口当たりの費用明細

(2020年10月31日～2021年11月1日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 98	% 1.571	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(29)	(0.465)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(62)	(0.995)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(7)	(0.111)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	6	0.090	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(6)	(0.089)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.006	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.006)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	10	0.166	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(10)	(0.162)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	114	1.833	
期中の平均基準価額は、6,240円です。			

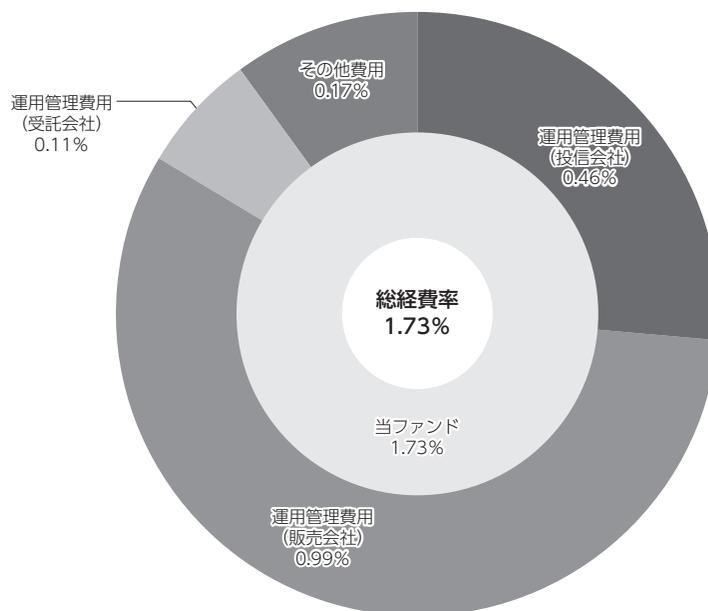
(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.73%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

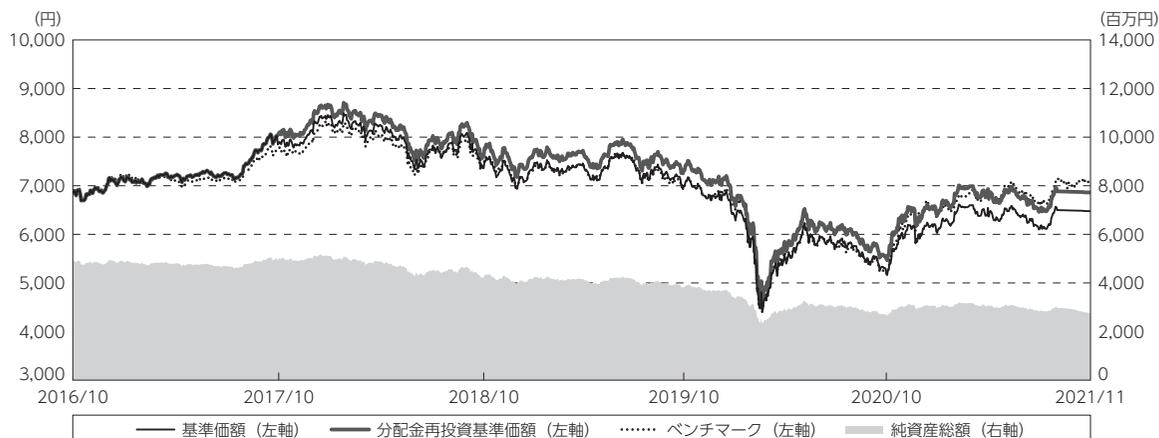
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2016年10月31日～2021年11月1日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2016年10月31日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、SET指数(円ヘッジベース)です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2016年10月31日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2016年10月31日 決算日	2017年10月30日 決算日	2018年10月30日 決算日	2019年10月30日 決算日	2020年10月30日 決算日	2021年11月1日 償還日
基準価額 (円)	6,866	7,848	7,358	6,928	5,193	6,476.21
期間分配金合計(税込み) (円)	—	200	70	80	60	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	17.2	△ 5.4	△ 4.8	△ 24.2	24.7
ベンチマーク騰落率 (%)	—	13.0	△ 4.6	△ 6.1	△ 25.1	35.1
純資産総額 (百万円)	4,817	4,902	4,210	3,784	2,652	2,763

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

*ベンチマーク (=SET指数(円ヘッジベース))は、SET Index (タイ・パーツ・ベース)をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。
(出所) ブルームバーグ

投資環境

(2020年10月31日～2021年11月1日)

タイの株式市場は、期初、米大統領選で民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことで投資家心理が改善したことなどから上昇して始まりました。その後も、新型コロナウイルスのワクチン実用化による世界的な景気回復期待から外国人投資家からの資金が流入したことや、米議会上院で追加経済対策法案が可決されたことなどから上昇しました。2021年3月中旬以降は、国内の新型コロナウイルスの感染再拡大や米国のインフレ加速などが懸念され下落しましたが、タイ政府が追加景気刺激策を発表したことなどから上昇しました。6月中旬には、米早期利上げ観測などを受けて反落し、国内の新型コロナウイルスの感染再拡大で、当局が新たな規制措置を発表したことなどから景気回復への影響が懸念され、下落基調となりました。8月には、7月の輸出額が市場予想を上回ったことや、政府による新型コロナウイルス関連の規制緩和策の発表などが好感され、上昇しました。期末にかけては一進一退の展開となりましたが、当期においてタイ株式は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2020年10月31日～2021年11月1日)

・期中の主な動き**<投資比率を引き上げた主な銘柄>**

- ①新型コロナウイルスの検査需要の拡大や、医療ツーリズムの再開などによる業績回復が期待される BANGKOK DUSIT MEDICAL SERVICE-F (ヘルスケア・プロバイダー／ヘルスケア・サービス)
- ②需給環境の改善により堅調な業績が見込まれた PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-FOREIGN (化学)

<投資比率を引き下げた主な銘柄>

- ①主要株主による株式公開買付けが発表され、短期的な株価上昇余地が乏しいと判断した VINYTHAI PUBLIC(F) (化学)
- ②新たな病院の開設による費用増加や、競争環境の悪化が懸念された BANGKOK CHAIN HOSPITAL-F (ヘルスケア・プロバイダー／ヘルスケア・サービス)
- ③11月1日の当ファンド定時償還に向け、保有有価証券の全売却を行ないました。

・為替ヘッジ

為替ヘッジ (為替の売り予約) 比率は、おおむね95%以上としました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年10月31日～2021年11月1日)

今期は、ベンチマーク (SET 指数 (円ヘッジベース)) が35.1%の上昇となったのに対して、基準価額は24.7%の上昇となりました。

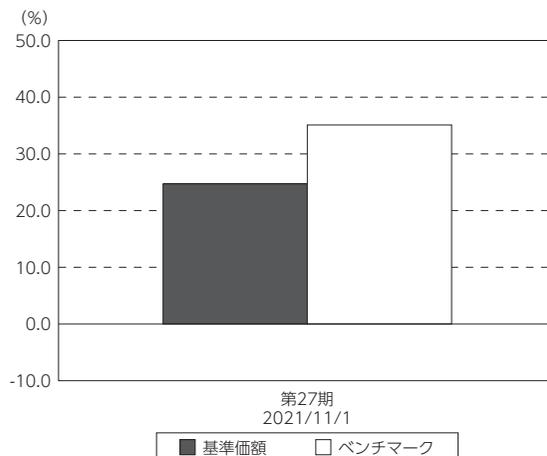
(主なプラス要因)

- ① IT機器やスマートフォン、ゲーム機器の堅調な販売が見込まれ、株価騰落率がベンチマークを上回った電子装置・機器・部品株をベンチマークに比べ高めの投資比率としていたこと
- ② 世界的な新型コロナウイルスのワクチン接種の進展による経済活動の再開により物流サービス事業が堅調に推移したことなどが好感されて、株価騰落率がベンチマークを上回った航空貨物・物流サービス株をベンチマークに比べ高めの投資比率としていたこと

(主なマイナス要因)

- ① 堅調な製品需要や主要株価指数への組み入れが好感されたことなどから、株価騰落率がベンチマークを上回った電子装置・機器・部品株をベンチマークに比べ低めの投資比率としていたこと
- ② 市場予想を下回る決算を発表し、業績見通しの悪化が懸念されたことなどから、株価騰落率がベンチマークを下回ったヘルスケア機器・用品株をベンチマークに比べ高めの投資比率としていたこと

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) ベンチマークは、SET 指数 (円ヘッジベース) です。

分配金

(2020年10月31日～2021年11月1日)

償還のため分配は行ないませんでした。

設定来の運用経過

〈設定来の基準価額の推移〉



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時の10,000円が償還時6,476.21円となりました。設定来お支払いした分配金は1万円あたり1,970円となりました。

第1期 (1995年9月18日～1995年10月30日)

(下 落) バンハーン新内閣に対する人気低下に加え、長雨による洪水でインフレ高進に拍車がかかるとの懸念から外国人投資家が売り越しに転じたこと

第2期 (1995年10月31日～1996年10月30日)

(上 昇) 米国金利の低下を受け米国債券・株式市場が上昇したことから市場心理が改善したこと、海外の投資資金が流入したこと

(下 落) 旧正月前の資金需要増大に伴う短期金利の上昇、閣僚の汚職事件やタイ中央銀行総裁辞任の噂などが懸念されたこと

(下 落) 輸出鈍化に伴う景気減速と経常収支改善の遅れ、企業業績の下方修正などへの懸念が高まったこと、預金金利引き上げの動きを受けて金融緩和期待が後退し、外国人投資家の売り圧力が高まったこと

第3期 (1996年10月31日～1997年10月30日)

(下 落) 総選挙で新希望党の予想外の勝利となったこと、預金金利の引き上げから金融緩和期待が後退し銀行株中心に調整したこと、ファイナンス会社の不良債権問題の深刻化が懸念されたこと

(下 落) 通貨パーツが投機売りを受けオンショアとオフショアでの二重レート建てになったこと、格付機関がタイの不良債権問題に改めて警告を発したこと、パーツ切り下げを否定してきたアムヌアイ副首相兼蔵相が辞任し、政治的不透明感に加えパーツ売りが進行したこと

(横ばい) パーツの管理変動相場制への移行（実質切り下げ）が決定され、それまでの悪材料が株式市場に織り込まれたことや、IMF（国際通貨基金）とアジア諸国による経済支援が決定されたことが好感された一方、流動性ひっ迫による金利上昇やパーツが対米ドルで安値を更新したことが懸念されたこと

第4期（1997年10月31日～1998年10月30日）

(上 昇) アジア通貨危機を解決するために米国が本格的に介入する姿勢をみせたこと、パーツの二重通貨制の一部廃止が発表されたこと

(下 落) 企業による増資の発表が相次ぐ中、株式の需給悪化や1株当たり利益の希薄化の懸念が台頭したこと、ロシア金融危機に端を発した世界同時株安を受けて軟調な展開となったこと

(上 昇) パーツが安定的に推移したことから金利低下が進んだ上、マレーシアで資本取引規制が導入されたことから海外資金がアセアン同域内のタイ市場に向けられたこと

第5期（1998年10月31日～1999年11月1日）

(横ばい) 外国人投資家からの資金流入を背景に上昇した一方、一部銀行の不良債権比率の悪化が嫌気されたこと

(上 昇) 外国人投資家からの資金流入などにより急騰した他のアジア市場の動きや、景気の底打ちを示す経済指標を好感したこと

(下 落) 米国の格付機関がタイの銀行の財務体質に関して懸念を示したこと、一部銀行の大規模な増資発表により他の銀行も追随するとの懸念が広がったこと

第6期（1999年11月2日～2000年10月30日）

(下 落) 海外株式市場の株価の下落傾向が懸念されたこと、中央銀行によるパーツ安・低金利維持政策を嫌気した外国人投資家がタイ市場から資金を撤退させる動きを見せたこと

(下 落) 米国株式市場の下落や原油価格の高騰、国内の総選挙に向けての政治不安や、パーツ安、不良債権処理の遅れなどが嫌気されたこと

第7期（2000年10月31日～2001年10月30日）

(上 昇) 総選挙でタクシン氏率いるタイ愛国党が議会の過半数を握ったことから、政治情勢の安定化への期待が高まったこと

(上 昇) 国内で企業業績が回復に向かうとの期待が高まったこと、資産隠しの疑惑が持たれたタクシン首相の裁判で憲法裁判所が無罪判決を下したこと

(下 落) 米国で同時多発テロが発生し、世界経済の景気後退局面入りが懸念されたこと

第8期（2001年10月31日～2002年10月30日）

(上 昇) 米国経済が回復に向かうとの観測が広がる中、タイでも先進国向けの輸出が回復に向かうとの期待感が広がったこと

(上 昇) 国内企業の業績が良かったこと

(下 落) 企業会計疑惑や中東情勢悪化を受けた米国株式市場の下落が影響したこと

第9期（2002年10月31日～2003年10月30日）

(期初～2002年12月中旬)

- (下 落) イラク情勢の緊迫化とパーツ高による輸出減速懸念の高まり
- (上 昇) 中央銀行の政策金利引き下げによる個人消費と民間投資の押し上げ
- (上 昇) 好調な住宅市場を背景とする建設資材市況の活況
- (下 落) イラク戦争による世界景気への影響懸念と原油価格の上昇による運輸会社の収益悪化

(12月下旬～2003年4月下旬)

- (上 昇) 不良債権処理の進展や輸出の大幅な伸び
 - (上 昇) 中央銀行による低金利の据え置き決定
 - (下 落) 米国のイラク攻撃による原油価格の上昇や経済成長鈍化への懸念
 - (上 昇) イラク戦争の短期終結期待と商業銀行による貸出金利の引き下げ
 - (下 落) SARS（重症急性呼吸器症候群）による実体経済への悪影響
- (4月下旬～期末)
- (上 昇) SARSの沈静化と中国・アセアン地域向けへの輸出の伸び
 - (下 落) 2003年年初からの株価上昇に対する高値警戒感の高まり
 - (上 昇) IMFからの借入金返済の前倒し
 - (上 昇) 政府による2003年実質GDP（国内総生産）成長率予測の上方修正
 - (下 落) パーツ高による輸出減速の懸念
 - (上 昇) 財政収支の改善を背景に米大手格付機関が格付けを引き上げたこと

第10期（2003年10月31日～2004年11月1日）

(期初～2004年1月上旬)

- (上 昇) タイ国内の堅調な民間消費、住宅投資動向
- (上 昇) 中国の経済成長と他のアジア諸国への波及効果に対する期待感

(1月上旬～5月中旬)

- (下 落) イラクの治安悪化や国際的なテロへの懸念
- (下 落) 米国や中国での利上げ観測の台頭
- (下 落) 原油価格の上昇
- (下 落) 鳥インフルエンザ発生や南部で頻発したテロ事件

(5月中旬～期末)

- (上 昇) 2005年初めに実施される総選挙に向けて、景気浮揚策が打ち出されるとの期待感
- (上 昇) 財政収支の改善を受けた米大手格付機関による格付けの引き上げ
- (上 昇) 中国経済の景気過熱感の後退
- (下 落) 原油高の影響で政府が実質GDP成長率予想を下方修正したこと

第11期（2004年11月2日～2005年10月31日）

(期初～2005年3月上旬)

- (上 昇) タイ企業の収益拡大期待
- (上 昇) 2004年12月に起きたインドネシア・スマトラ沖地震の経済的な打撃が軽微だったこと
- (上 昇) タクシン首相率いるタイ愛国党が、2005年2月の総選挙で圧倒的勝利を収めたこと

(3月上旬～7月上旬)

(下 落) インフレに対する警戒感から、中央銀行が相次いで利上げを実施したこと

(下 落) タイ南部でテロ事件が散発したこと

(下 落) 国内で広がった干ばつが経済に及ぼす悪影響が懸念されたこと

(下 落) 原油価格の上昇

(7月中旬～期末)

(上 昇) 政府による財政政策が打ち出されるとの期待感

(上 昇) 外国人投資家による株式の買い越し

(下 落) 原油価格の高止まり

第12期 (2005年11月1日～2006年10月30日)

(期初～2006年5月上旬)

(上 昇) タイ企業の収益拡大への期待

(上 昇) 中国やインドの経済成長と他のアジア諸国への波及効果に対する期待感

(上 昇) 2006年4月の総選挙後に、政治不安が払拭されるとの期待感

(下 落) 汚職問題をめぐりタクシン首相の退任を求めるデモが相次いだこと

(5月中旬～6月中旬)

(下 落) 総選挙後もタクシン首相の進退問題などをめぐり政治的な混乱が続いたこと

(下 落) 中央銀行が相次いで利上げを実施したこと

(下 落) 原油価格の高止まり

(6月下旬～期末)

(上 昇) 9月に軍事クーデターが発生し、タクシン首相が解任されたことで、政治情勢が安定に向かうとの期待感が広がったこと

(上 昇) 中央銀行による利上げの打ち止め観測が高まったこと

(上 昇) 原油価格の下落

第13期 (2006年10月31日～2007年10月30日)

(期初～2007年1月上旬)

(下 落) 中央銀行がバーツの上昇への対抗策として、外国人投資家に対する資本規制策を発表したこと

(下 落) バンコク市内で同時爆発テロ事件が発生したこと

(下 落) 外国資本による国内企業投資規制の強化案が内閣で承認されたこと

(1月中旬～7月下旬)

(上 昇) 中央銀行が相次いで利下げを実施したこと

(上 昇) 資本規制が早期に撤廃されるとの見通しが広がったこと

(上 昇) 2007年末に総選挙が実施される見通しとなり、軍事政権から選挙で選ばれた政権への権限委譲が進むと期待されたこと

(8月上旬～期末)

(下 落) 米国サブプライムローン（信用度の低い個人向け住宅融資）問題に端を発し、世界的に株価が下落したこと

(下 落) 株価の上昇ペースが早く、高値警戒感が出てきたこと

- (上 昇) 米国サブプライムローン問題を受け、FRB（米連邦準備制度理事会）が利下げを実施したこと
- (上 昇) タイのインフレ率が安定していたこと

第14期（2007年10月31日～2008年10月30日）

(期初～2008年1月下旬)

- (下 落) 原油価格の上昇を背景にインフレ懸念が高まったこと
- (下 落) 米国サブプライムローン問題に端を発し、世界的に株価が下落したこと
- (下 落) 米国経済の減速懸念が国内企業の業績に及ぼす影響が懸念されたこと

(2月上旬～5月中旬)

- (上 昇) サマック政権の誕生後、景気刺激策の導入による景気回復期待が高まったこと
- (上 昇) 資源、金融、サービス関連企業などを中心に予想を上回る第1四半期（1－3月期）決算が発表されたこと
- (上 昇) 原油価格の上昇を背景に、エネルギー関連株が上昇したこと

(5月下旬～期末)

- (下 落) タイ国内でインフレ懸念が強まったこと
- (下 落) 反タクシン派によるデモやサマック首相の辞任により政治不安が高まったこと
- (下 落) 欧米金融機関の経営危機が相次いで表面化し、世界的に投資家のリスク回避姿勢が強まったこと

第15期（2008年10月31日～2009年10月30日）

(期初～2009年3月下旬)

- (下 落) 世界的な金融危機を背景に、世界的に株価が下落したこと
- (下 落) 空港が閉鎖されるなど、一時、政治不安が高まったこと
- (上 昇) 株価に割安感があったことから株式市場への資金流入が増加したこと

(4月上旬～7月下旬)

- (上 昇) アピシット政権の誕生後、景気刺激策の導入による景気回復期待が高まったこと
- (上 昇) 市場予想を上回る第1四半期（1－3月期）決算が発表されたこと
- (上 昇) 世界的に景気回復の期待が高まったこと

(8月上旬～期末)

- (上 昇) 市場予想を上回る第2四半期（4－6月期）決算が発表されたこと
- (上 昇) 他のアジア株式市場に比べて株価に割安感があったこと
- (上 昇) 自動車販売や観光客数の増加を受けて国内の景気が回復してきたこと
- (下 落) 国外の一部大手企業の決算が予想を下回ったことなどから、世界経済の回復の強さに対し懸念が生じたこと

第16期（2009年10月31日～2010年11月1日）

(期初～2010年3月下旬)

- (上 昇) 株価に割安感があったことを背景に株式市場に資金が流入したこと
- (下 落) タクシン元首相を支持する反政府グループの抗議行動により政情不安が高まったこと
- (上 昇) 2009年10－12月期の企業決算が良好であったことや、経済指標が国内経済の回復を示したこと

(4月上旬～7月下旬)

- (下 落) バンコク市内で反政府デモ隊による占拠が続いたことで実体経済への影響が懸念されたこと
 - (上 昇) 治安部隊による反政府デモ隊の強制排除に成功し、政情不安が解消されたこと
 - (上 昇) 実質GDP成長率などの経済指標が市場予想を上回り、外国人投資家の資金流入が見られたこと
- (8月上旬～期末)
- (上 昇) 市場予想を上回る第2四半期(4-6月期)決算が発表されたこと
 - (上 昇) 環境問題で差し止めになっていたマプタプット工業団地のプロジェクト再開を裁判所が許可したことが好感されたこと

第17期(2010年11月2日～2011年10月31日)

(期初～2011年2月下旬)

- (横ばい) 最大与党・民主党に対する解党請求の却下による上昇後の利益確定売りが広がったこと
- (下 落) カンボジアとの国境紛争問題や、デモ集会等の規制を目的とした国内治安維持法のバンコク市内への適用など、国内の政治情勢が懸念されたこと
- (上 昇) 欧米株高を背景に外国人投資家からの資金が流入し大型株が上昇したこと、原油先物価格の上昇を受けてエネルギーセクターが市場の上昇をけん引したこと

(3月上旬～5月下旬)

- (上 昇) 政策金利の引き上げによる利ざや改善の期待から銀行株が上昇したこと、東日本大震災の影響が懸念されたものの、堅調な国内経済と活発な企業活動がタイ経済を支えるとの見方が広がったこと、総選挙の早期実施観測が広がったこと
- (上 昇) 原油先物価格の上昇を背景にエネルギー株が上昇したことやソクラン(タイの旧正月)明けに、2011年1-3月期の企業業績への期待が高まったこと
- (下 落) 原油先物価格の下落を背景にエネルギー株が下落したことやタクシン元首相派がバンコク市内で大規模集会を開き、政治情勢が懸念されたこと

(6月上旬～期末)

- (下 落) 米景気減速懸念やギリシャの財政問題などを背景に欧米株が下落したこと、総選挙(下院選)を前に、与党の連立政権が選挙で敗退すれば政情不安が高まるとの懸念が広がったこと
- (上 昇) 7月3日の総選挙でタクシン元首相派の最大野党・タイ貢献党が単独過半数で勝利を収めたことで政治の不透明感が後退したこと、市場予想通り利上げが実施され懸念材料が払拭されたこと
- (下 落) 米連邦債務の上限引き上げ協議の難航や世界経済の減速懸念などから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- (下 落) 欧州債務問題の再燃に加えて世界経済の減速懸念が高まったこと、タイ財務省が経済見通しを引き下げたこと
- (上 昇) 洪水被害が懸念されたものの、法人税引き下げや欧米株の反発などが好感されたこと

第18期(2011年11月1日～2012年10月30日)

(期初～2011年12月下旬)

- (上 昇) EU(欧州連合)首脳会議で欧州債務危機に対する基本合意がまとまったことから投資家のリスク回避姿勢が後退したこと

- (下 落) タイの洪水被害を背景に2011年通年の実質GDP成長率見通しが引き下げられたこと
- (上 昇) 中央銀行が政策金利の引き下げを決定したことや、11月CPI（消費者物価指数）の低下を受け、追加的な利下げ期待が高まったこと
- (2012年1月上旬～5月下旬)
- (上 昇) 米国や中国の経済指標が市場予想を上回ったこと、中央銀行の追加利下げや、2011年10－12月期の決算が洪水被害にも関わらず市場予想を上回ったこと
- (上 昇) 洪水からの復興需要を背景に鉱工業生産などの回復が鮮明になってきたこと、中央銀行の2012年の経済成長見通しが引き上げられたこと
- (下 落) 中国経済の減速や欧州債務危機への懸念が高まり、利益確定売りが強まったこと
- (6月上旬～期末)
- (上 昇) ギリシャのユーロ離脱懸念が後退したこと、ECB（欧州中央銀行）ドラギ総裁の積極的な政策対応を示唆する発言が好感されたこと
- (上 昇) 2012年4－6月期の実質GDP成長率が市場予想を上回ったこと、ECBによる新たな国債購入プログラムやFRBによるQE3（量的緩和第3弾）の実施が発表されたこと

第19期（2012年10月31日～2013年10月30日）

- (上 昇) 国内の経済指標が市場予想を上回ったこと、米国の財政問題への懸念後退など外部環境の改善から外国人投資家からの資金流入が加速したこと、金融緩和の継続期待が世界的に高まったこと
- (下 落) 米国の量的金融緩和の早期縮小懸念が高まり、新興国からの資金流出の動きが強まったこと、国内の家計部門債務の急拡大が懸念されたこと、2013年4－6月期の実質GDP成長率が市場予想を下回ったこと
- (上 昇) 米国の量的金融緩和の早期縮小の見送りを受けて、投資家のリスク回避姿勢が後退したこと、米国の債務上限引き上げ問題で与野党が合意に至ったこと

第20期（2013年10月31日～2014年10月30日）

- (下 落) タクシン元首相の恩赦法案を巡る抗議デモが発生したこと、2013年7－9月期の実質GDP成長率が市場予想を下回ったこと、反政府デモの激化により政治的混乱の長期化が懸念されたこと
- (上 昇) 下院総選挙の投票で、反政府デモ隊による妨害が見られたものの、警戒されていた武力衝突への発展に至らなかったこと、中央銀行が利下げを実施したこと
- (下 落) タイ国家汚職追放委員会がコメ買い取り制度の監督責任を巡り、インラック前首相の告発を決定したこと、タイ憲法裁判所が2011年の政府高官の更迭が違憲であると判断し、インラック前首相と当時の閣僚9人が失職したこと、陸軍が戒厳令を発令しクーデターにより「NCPO（国家平和秩序維持評議会）」が国の全権を掌握したこと
- (上 昇) 米大手格付会社がタイの国債格付けを「Baa 1」に据え置き、見通しも「安定的」と前向きな見方を示したこと、NCPOが政治混乱で停滞していたタイ経済の立て直しに動くとの期待が高まったこと
- (下 落) 世界景気の先行き不透明感から投資家のリスク回避姿勢が強まり、世界的に株安となったこと

第21期 (2014年10月31日～2015年10月30日)

- (下 落) 2014年7－9月期実質GDP成長率が市場予想を下回ったこと、原油安を背景に大手エネルギー株が下落したこと、新興国通貨が下落し世界的にリスク回避の姿勢が強まったこと
- (上 昇) FOMC (米連邦公開市場委員会) 後の声明文で慎重な利上げ姿勢が確認されたこと、2014年12月の消費者信頼感指数が約1年半ぶりの水準まで回復したこと、原油価格の下げ一服でエネルギー株が上昇したこと、利下げ観測が広がったこと
- (下 落) 2014年10－12月期実質GDP成長率が市場予想を下回ったこと、米国の早期利上げ懸念が台頭したこと、景気の先行き不透明感が嫌気されたこと
- (下 落) 2015年1－3月期実質GDP成長率が市場予想を下回ったこと、干ばつ被害の拡大による国内景気の減速懸念が高まったこと、首都バンコクで爆弾テロが発生し観光業への悪影響が懸念されたこと、中国の景気減速が懸念されたこと
- (上 昇) 政府が景気刺激策を発表したこと、米国の利上げ先送りの見方が強まったこと

第22期 (2015年10月31日～2016年10月31日)

- (下 落) 米国の早期利上げ観測が再燃したこと、タイの携帯電話の4G (第4世代) 通信用の電波入札で落札額が高額となったことから電気通信サービス企業の業績不安が高まったこと、中国株安や原油安などを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- (上 昇) ドラギ ECB 総裁が追加金融緩和を示唆したこと、原油価格に持ち直しの動きが見られたこと、タイの2015年10－12月期の実質GDP成長率が市場予想を上回ったこと
- (上 昇) 国内景気の回復基調を受けて、外国人投資家からの資金流入が継続したこと、米国の堅調な経済指標を受けて欧米株高となったこと、米国の早期利上げ観測が後退したこと、民主的政権の樹立に向けた新憲法草案が承認され政治リスクが後退したこと
- (下 落) 米国の追加利上げ観測が再燃したこと、タイのプミポン国王の容体不安が発表されたことを受けて政治・経済への先行き不透明感が高まったこと

第23期 (2016年11月1日～2017年10月30日)

- (上 昇) 原油価格の反発を受けエネルギー株などが上昇したこと、消費刺激策による年末消費の拡大観測が好感されたこと
- (横ばい) 投資支出の法人税額控除を認める時限措置延長の承認や、中央銀行による2017年の実質GDP成長率見通しの引き上げが好感されたこと、一方、2016年10－12月期の一部企業決算が失望的な内容となったこと、北朝鮮を巡る地政学的リスクが高まったこと
- (横ばい) 4月の消費者信頼感指数や5月の輸出などの堅調な経済指標が好感されたこと、米国で利上げを急がない姿勢が示されたこと、一方、規制強化への懸念や原油価格の下落を受けて銀行株やエネルギー株などが売られたこと
- (上 昇) インラック前首相の国外逃亡により現軍事政権との政治対立への懸念が後退したこと、プラユット暫定首相が民政復帰に向けた総選挙を実施する見通しを明らかにしたことから、政情安定への期待が高まったこと

第24期 (2017年10月31日～2018年10月30日)

- (上 昇) 原油価格の上昇を背景にエネルギー株が買われたこと、国内投資家からの資金流入が続いたこと、世界的な株高が好感されたこと

- (下 落) 米中貿易摩擦の激化が懸念されたこと、総選挙の早期実施を求めるデモの発生を受け国内政情不安が嫌気されたこと、米国の長期金利上昇を背景に外国人投資家からの資金流出が加速したこと
- (上 昇) 好決算を発表した銀行株が上昇したこと、外国人投資家からの資金が流入に転じたこと、2018年4－6月期の実質GDP成長率が市場予想を上回ったこと、総選挙の実現可能性が高まったこと
- (下 落) 米中貿易摩擦の激化が懸念されたこと、米国の長期金利上昇を背景に外国人投資家からの資金流出が加速したこと、中国景気の先行き不透明感から投資家のリスク回避姿勢が強まったこと

第25期 (2018年10月31日～2019年10月30日)

- (下 落) 世界的な株安や原油価格の下落を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- (上 昇) 原油価格の上昇を受けてエネルギー株が上昇したこと、政府が軍事政権から民政復帰に向けた総選挙の日程を決定したこと
- (上 昇) プラユット暫定首相が新首相に選出されたこと、米国の利下げ期待を背景に外国人投資家からの資金流入が継続したこと
- (下 落) 米国の大幅利下げへの期待が後退したこと、米中貿易摩擦への懸念が高まったこと、タイ国内の低調な経済指標や企業業績が懸念されたこと

第26期 (2019年10月31日～2020年10月30日)

- (下 落) 景気減速懸念から外国人投資家の資金流出が続いたこと、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大や原油価格の急落を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、世界的な経済活動の停滞による景気後退への懸念が高まったこと
- (上 昇) 米国をはじめ各国で大型の経済対策が成立したこと、原油高を受けてエネルギー株が上昇したこと、タイ国内の新型コロナウイルスの感染拡大ペースの鈍化を受けて、経済活動再開への期待が高まったこと
- (下 落) タイの非常事態宣言が延長されたこと、財務省が2020年の経済成長率予測を下方修正したこと、反政府集会の増加などから政情不安が高まったこと

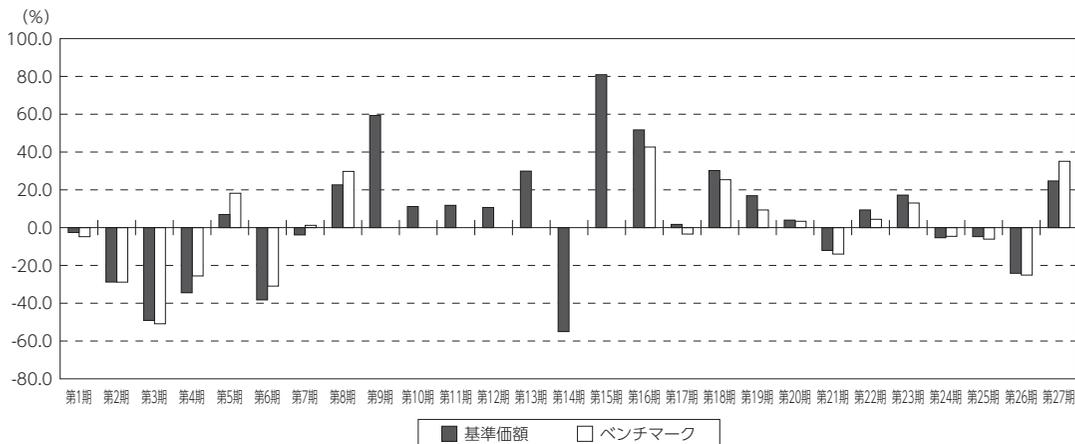
第27期 (2020年10月31日～2021年11月1日)

- (上 昇) 米大統領選で民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったこと、新型コロナウイルスのワクチン実用化による世界的な景気回復期待から外国人投資家からの資金が流入したこと、米議会上院で追加経済対策法案が可決されたこと
- (横ばい) 国内の新型コロナウイルスの感染再拡大や米国のインフレ加速などが懸念された一方、タイ政府が発表した追加景気刺激策が好感されたこと
- (下 落) 米早期利上げ観測が高まったこと、国内の新型コロナウイルスの感染再拡大で景気回復への影響が懸念されたこと
- (上 昇) 2021年7月の輸出額が市場予想を上回ったこと、政府による新型コロナウイルス関連の規制緩和策が発表されたこと
- (横ばい) 償還に伴い、保有有価証券の全売却を行ない、安定運用に切り替えたこと

○ベンチマークとの対比

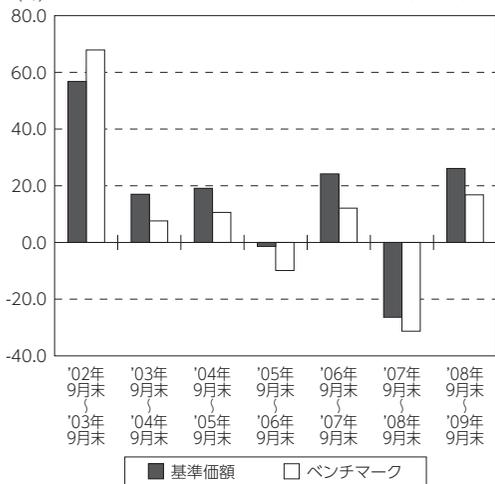
設定来の基準価額とベンチマークの対比は以下ようになりました。主なプラス要因としては一部の銘柄選択がプラス寄与したことなどです。

<基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）>



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
 (注) ベンチマークは、SET指数（円ヘッジベース）です。
 (注) 第1期～第8期は、タイSET指数を使用しております。第9期（2002年10月31日～2003年10月30日）～第15期（2008年10月31日～2009年10月30日）は、ベンチマークデータ取得の都合上、ベンチマークの騰落率は記載しておりません。なお、2002年9月末～2009年9月末の基準価額とベンチマークの騰落率の対比は、下記の通りです。

ーご参考ー <基準価額とベンチマークの対比（騰落率）>



当ファンドは約款の規定により、2021年11月1日をもちまして定時償還となりました。ご愛顧いただき、厚く御礼申し上げます。

お知らせ

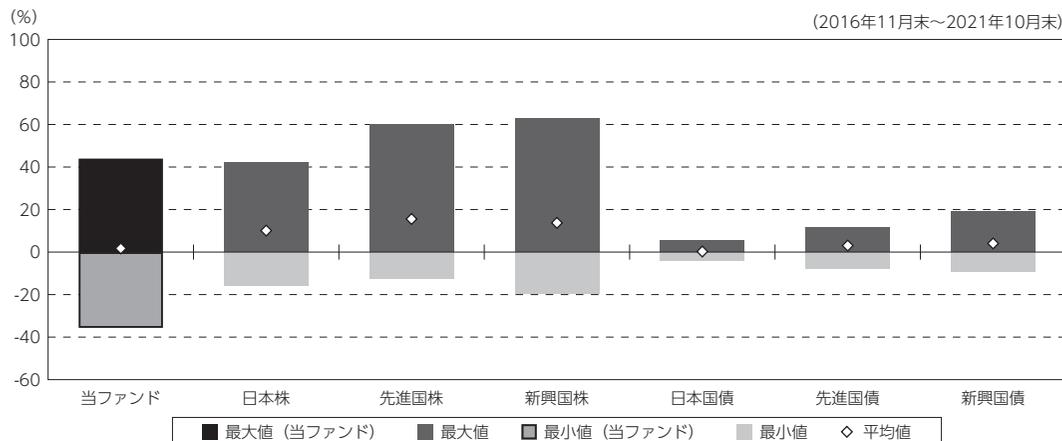
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	1995年9月18日から2021年11月1日までです。
運用方針	タイの株式を中心に投資し、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行ないます。 タイの株式を中心に収益性、成長性、安定性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。
主要投資対象	タイの株式を主要投資対象とします。
運用方法	タイの株式を主要投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行ないます。
分配方針	配当等収益は原則として全額分配し、売買益等は運用実績を勘案して分配します。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	44.0	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 35.7	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 7.9	△ 9.4
平均値	1.7	10.1	15.6	13.7	0.2	3.0	4.1

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年11月から2021年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2021年11月1日現在)

2021年11月1日現在、有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第27期末(償還日)
	2021年11月1日
純資産総額	2,763,878,194円
受益権総口数	4,267,742,778口
1万口当たり償還価額	6,476円21銭

(注) 期中における追加設定元本額は47,085,051円、同解約元本額は887,494,034円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMS LLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMS LLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)